



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 伊勢化学工業株式会社

コード番号 4107 URL <http://www.isechem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 鎌田 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 岡山 和彦

TEL 03-3242-0520

定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日

配当支払開始予定日

平成24年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	13,935	△6.8	1,599	△28.6	1,623	△18.4	826	△25.5
22年12月期	14,954	8.8	2,240	142.8	1,988	641.9	1,109	676.2

(注) 包括利益 23年12月期 730百万円 (△15.3%) 22年12月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	32.34	—	4.7	7.5	11.5
22年12月期	43.43	—	6.5	9.3	15.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	21,752	17,683	81.3	692.42
22年12月期	21,623	17,261	79.8	675.79

(参考) 自己資本 23年12月期 17,683百万円 22年12月期 17,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	2,280	△1,379	△314	6,602
22年12月期	3,093	△1,435	△886	6,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	281	27.6	1.8
23年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	306	37.1	1.8
24年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.9	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	3.8	900	15.2	900	11.6	500	22.3	19.58
通期	15,000	7.6	2,000	25.0	2,000	23.2	1,100	33.2	43.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	25,675,675 株	22年12月期	25,675,675 株
② 期末自己株式数	23年12月期	136,987 株	22年12月期	132,187 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	25,540,580 株	22年12月期	25,546,318 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	12,742	△5.0	1,593	△22.0	1,603	△9.2	799	△16.3
22年12月期	13,408	10.2	2,042	172.1	1,764	—	955	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	31.31	—
22年12月期	37.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年12月期	21,147		17,320		81.9	678.19
22年12月期	20,945		16,835		80.4	659.07

(参考) 自己資本 23年12月期 17,320百万円 22年12月期 16,835百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	4.1	890	12.4	890	10.1	490	21.7	19.19
通期	13,800	8.3	1,970	23.6	1,970	22.9	1,080	35.1	42.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社の連結財務諸表及び個別財務諸表に記載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度から百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 会計処理方法の変更	39
(7) 追加情報	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、3月に発生いたしました東日本大震災による甚大な被害により、生産活動、消費動向等に極めて大きな影響を受けました。4月以降、一部では震災の被害からの復旧と共に景気回復の兆しは見られますものの、世界経済における財政問題等による円高や株安が進行し、年央以降、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況におきまして、当社グループの業績内容は、積極的な国内外の事業展開を実施しましたが、地震発生により一部設備が停止したことに加えて為替レートの円高の影響等を受けまして、業績は前年を下回る水準となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年比6.8%減の139億3千5百万円、営業利益は同28.6%減の15億9千9百万円、経常利益は同18.4%減の16億2千3百万円、当期純利益は同25.5%減の8億2千6百万円となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年12月期	13,935	1,599	1,623	826	32.34円
平成22年12月期	14,954	2,240	1,988	1,109	43.43円
増減率	△6.8%	△28.6%	△18.4%	△25.5%	△25.5%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、東日本大震災によるヨウ素生産設備の一部の被害は発生から約1ヶ月間で復旧し、ヨウ素生産量は回復しましたが、為替レートの円高の影響等を受けまして、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、ヨウ素及び天然ガス事業全体の売上高は113億6百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は24億4千万円(前年同期比13.1%減)となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、主要製品の出荷量の減少等により、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、金属化合物事業全体の売上高は25億3千万円(前年同期比22.4%減)、営業損失は2億5百万円(前年同期は営業利益8千3百万円)となりました。

[その他事業]

その他事業は、電子関連部材向け化合物の出荷減等により、売上高は9千8百万円(前年同期比19.1%減)、営業利益は2千8百万円(前年同期比33.7%減)となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減	増減率%	当期	前期	増減	増減率%
ヨウ素及び天然ガス事業	11,306	11,572	△266	△2.3	2,440	2,809	△368	△13.1
金属化合物事業	2,530	3,259	△729	△22.4	△205	83	△288	—
その他事業	98	122	△23	△19.1	28	42	△14	△33.7
小計	13,935	14,954	△1,019	△6.8	2,263	2,935	△671	△22.9
消去又は全社	—	—	—	—	△663	△694	31	—
合計	13,935	14,954	△1,019	△6.8	1,599	2,240	△640	△28.6

なお、当社の当期の配当につきましては、既に1株当たり6円00銭の中間配当金を実施しております。期末配当金は、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案しまして、1株当たり6円00銭とし、年間配当金は1株当たり12円00銭を予定しております。

②次期の見通し

今後の見通しとしましては、欧州債務問題、主要国の財政緊縮等による世界経済の景気減速が予想されるなかで、わが国経済は、輸出動向、電気の使用制限等の影響が懸念され、不透明な状況で推移することが見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループの主力製品であるヨウ素の需要は、引き続き堅調に推移することを見込んでおりますが、今後の電力供給への不安やエネルギー・コストの増加、円高水準の定着等の影響により先行きの懸念材料もあります。

このような状況のなかで、当社グループは、市場の変化、ニーズ等を的確に把握し、課題・問題点を明確にして、継続的な改善を全社一丸となって実施することにより、社会から信頼される競争力のある技術立社企業となることを目指して、努力してまいります。

その実現に向けて、主力のヨウ素事業におきましては、品質、技術、生産性のさらなる向上を図り、国内外の事業展開を積極的に行ってまいります。

また、金属化合物事業は、新規取引先の開拓、生産性の改善、製品開発等に一層注力し、体制の強化を実施してまいります。

以上により、今後一層の業績向上に努めてまいり所存であります。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年12月期	15,000	2,000	2,000	1,100	43.07円
平成23年12月期	13,935	1,599	1,623	826	32.34円
増減率	7.6%	25.0%	23.2%	33.2%	33.2%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総 資 産	21,752	21,623	128
負 債	4,068	4,361	△292
純 資 産	17,683	17,261	421

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億2千8百万円増加となりました。これは主に、短期貸付金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して2億9千2百万円減少となりました。これは主に、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して4億2千1百万円増加となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億3千9百万円増加し、66億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、22億8千万円（前年同期は30億9千3百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億2千9百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、13億7千9百万円（前年同期は14億3千5百万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業等の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出13億5千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、3億1千4百万円（前年同期は8億8千6百万円）となりました。これは主に、配当金の支払3億6百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（％）	78.5	79.8	81.3
時価ベースの自己資本比率（％）	53.5	68.4	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	483.4	442.5	779.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を努めることを経営上の重要課題と考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき既に1株当たり6円00銭、中間配当を実施しておりますが、期末配当は1株当たり6円00銭とし、年間配当は1株当たり12円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年3月30日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

（経営理念）

当社グループは、「技術革新と創意・工夫に努め、科学・経済の発展に貢献するとともに、社会的責任を果たし、信頼され、価値ある企業として成長します。」の経営理念に基づく経営を目標としております。

（経営基本指針）

上記経営理念を実現するため、次の経営基本指針を掲げております。

- ①. 「スペシャリティ化学の素材・加工分野」において、お客様のニーズを優先し、お客様の満足を得られる優れた製品とサービスを提供することにより、市場に信頼される企業を目指します。
- ②. 「企業の根幹は人なり」の考え方にに基づき、社員一人一人の人間性・個性を尊重し、能力の伸長に努めるとともに、仕事を通じて、生甲斐と幸せを実現し、社員として誇りを実感出来る企業を目指します。
- ③. 「良き企業市民」として、全ての法律を遵守し、社会規範に基づいて、公正・誠実な企業活動を推進するとともに、自然環境の保護と資源保全に留意し、広く社会の理解と共感を得られる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループが経営理念に基づき継続的に成長していくためには、「事業規模の拡大」と「収益力の向上」を図っていくことが必要となります。この観点から、経営資源の源泉である「利益」を着実に計上していくことを基本的な経営目標として、総資産利益率及び売上高営業利益率の一層の向上を目指します。

この目標を達成するための具体的な課題は、

- ①主力のヨウ素事業の資源確保、回収、新用途開発による拡大
 - ②金属化合物事業の積極展開
 - ③企業風土の変革、組織力の向上
- の三つであります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業環境の動向、関連する市場の変化等を鋭敏に把握し、「継続的な改善」をキーワードに、スピードある対応を全社一丸となって実施し、社会から信頼される競争力のある技術立社企業となることを目指して、努力してまいります。

その実現に向けて、主力のヨウ素事業におきましては、品質、技術、生産性のさらなる向上を図り、国内外の事業展開を積極的に行ってまいります。

また、金属化合物事業は、新規取引先の開拓、生産性の改善、製品開発等に一層注力し、体制の強化を実施してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231	1,456
受取手形及び売掛金	※1 3,940	※1 3,912
商品及び製品	1,223	1,406
仕掛品	288	241
原材料及び貯蔵品	870	662
短期貸付金	※2 4,831	※2 5,145
未収入金	18	17
前払費用	32	31
繰延税金資産	125	117
その他	0	0
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,561	12,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,623	7,875
減価償却累計額	△5,194	△5,285
建物及び構築物（純額）	2,428	2,590
機械装置及び運搬具	18,682	19,168
減価償却累計額	△15,132	△15,877
機械装置及び運搬具（純額）	3,550	3,291
工具、器具及び備品	801	810
減価償却累計額	△648	△660
工具、器具及び備品（純額）	153	149
土地	1,332	1,428
リース資産	15	25
減価償却累計額	△3	△8
リース資産（純額）	12	17
建設仮勘定	843	633
有形固定資産合計	8,319	8,110
無形固定資産		
その他	169	163
無形固定資産合計	169	163
投資その他の資産		
投資有価証券	29	22
長期貸付金	7	11
長期前払費用	18	40
前払年金費用	44	47
繰延税金資産	362	277
その他	108	88
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	572	487
固定資産合計	9,061	8,762
資産合計	21,623	21,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	931	996
短期借入金	600	600
リース債務	3	5
未払金	1,011	932
未払費用	103	108
未払法人税等	613	260
賞与引当金	92	106
役員賞与引当金	9	8
その他	62	103
流動負債合計	3,427	3,121
固定負債		
リース債務	9	12
繰延税金負債	66	40
退職給付引当金	631	682
役員退職慰労引当金	20	25
環境対策引当金	40	40
資産除去債務	110	118
その他	55	27
固定負債合計	934	946
負債合計	4,361	4,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	10,697	11,217
自己株式	△89	△92
株主資本合計	18,139	18,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△9
為替換算調整勘定	△872	△962
その他の包括利益累計額合計	△877	△972
純資産合計	17,261	17,683
負債純資産合計	21,623	21,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
売上高		14,954		13,935
売上原価	※1	11,385	※1	11,053
売上総利益		3,569		2,882
販売費及び一般管理費	※2	1,329	※2	1,283
営業利益		2,240		1,599
営業外収益				
受取利息		10		10
受取配当金		0		0
受取技術料		25		14
受取手数料		5		4
その他		21		7
営業外収益合計		62		37
営業外費用				
支払利息		6		2
為替差損		40		11
休止固定資産減価償却費等		263		—
たな卸資産処分損		4		—
営業外費用合計		314		14
経常利益		1,988		1,623
特別利益				
固定資産売却益	※3	29	※3	0
退職給付制度改定益		34		—
その他		—		0
特別利益合計		63		0
特別損失				
固定資産除却損	※4	81	※4	79
投資有価証券評価損		0		—
固定資産売却損		0		0
減損損失	※5	21		—
災害による損失		—		114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		64		—
その他		1		0
特別損失合計		169		194
税金等調整前当期純利益		1,881		1,429
法人税、住民税及び事業税		592		531
法人税等調整額		179		71
法人税等合計		772		603
少数株主損益調整前当期純利益		—		826
少数株主利益		—		—
当期純利益		1,109		826

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5
為替換算調整勘定	—	△89
その他の包括利益合計	—	*2 △95
包括利益	—	*1 730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	730
少数株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,599	3,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,599	3,599
資本剰余金		
前期末残高	3,931	3,931
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,931	3,931
利益剰余金		
前期末残高	9,869	10,697
当期変動額		
剰余金の配当	△281	△306
当期純利益	1,109	826
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	828	519
当期末残高	10,697	11,217
自己株式		
前期末残高	△87	△89
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△89	△92
株主資本合計		
前期末残高	17,313	18,139
当期変動額		
剰余金の配当	△281	△306
当期純利益	1,109	826
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	826	516
当期末残高	18,139	18,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	△4	△9
為替換算調整勘定		
前期末残高	△626	△872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△246	△89
当期変動額合計	△246	△89
当期末残高	△872	△962
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△630	△877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△246	△95
当期変動額合計	△246	△95
当期末残高	△877	△972
純資産合計		
前期末残高	16,682	17,261
当期変動額		
剰余金の配当	△281	△306
当期純利益	1,109	826
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△246	△95
当期変動額合計	579	421
当期末残高	17,261	17,683

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,881	1,429
減価償却費	1,241	1,381
減損損失	21	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△356	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	5
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	6	2
固定資産売却損益 (△は益)	△28	0
固定資産除却損	81	79
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	101	18
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160	68
未収消費税等の増減額 (△は増加)	69	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	75	50
その他	109	30
小計	3,080	3,150
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△6	△2
法人税等の支払額	△18	△878
法人税等の還付額	28	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,093	2,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	100	1
有形固定資産の取得による支出	△1,479	△1,359
無形固定資産の取得による支出	△6	△8
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△50	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,435	△1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△600	—
配当金の支払額	△281	△306
自己株式の取得による支出	△2	△3
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886	△314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	676	539
現金及び現金同等物の期首残高	5,386	6,062
現金及び現金同等物の期末残高	6,062	6,602

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は1社であり、当該連結子会社は、ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションであります。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部（坑井関係設備）については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、会社の見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 連結子会社は、生産高比例法（鉱業権）によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建成立約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <hr/> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっ ております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的 な投資からなっております。</p> <hr/> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。連結子会社については過年度より資産除去債務を計上しております。</p> <p>当社グループでは、ヨウ素の主原料である地下かん水の採取設備について、除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は66百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は主に、今期、新設備の本格稼動に伴い、生産の実態等に合わせ期間損益計算のより適正化を図ること、及びグループの会計処理の整合性を図ることを目的に行うものであります。</p> <p>当社の主要事業における有形固定資産は、需要に応じて、設備の耐用年数にわたって、ほぼ安定的に利用しており、収益と費用の対応関係を考慮し、より適切にビジネスの業績を表すものと判断いたしました。</p> <p>この変更により営業利益は549百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は640百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務」は、当連結会計年度より、当社が資産除去債務に関する会計基準及び同適用指針を適用したことに伴い金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「資産除去債務」は51百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月1日付で税制適格退職年金制度の全て及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本改定に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益(退職給付制度改定益)として34百万円計上されております。</p>	
<p>(金融商品関係)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>	
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>※1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 29百万円</p> <p>※2 短期貸付金のうち3,328百万円は現先取引によるものであります。</p> <p style="text-align: right;">この取引による担保受入有価証券の期末時価は3,328百万円であります。</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 16百万円</p> <p>※2 短期貸付金のうち2,638百万円は現先取引によるものであります。</p> <p style="text-align: right;">この取引による担保受入有価証券の期末時価は2,638百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																										
<p>※1 売上原価に算入されているたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの金額は、82百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">110 "</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">305 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費及び通信費</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">44 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">112 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">448 "</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329 "</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一宮工場 (千葉県長生郡一宮町)</td> <td>金属化合物 製造設備</td> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>今後の使用予定がない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。</p>	販売手数料	125百万円	運賃諸掛	110 "	給料及び手当	305 "	賞与引当金繰入額	64 "	役員賞与引当金繰入額	9 "	退職給付費用	15 "	役員退職慰労引当金繰入額	10 "	旅費交通費及び通信費	52 "	租税公課	44 "	減価償却費	29 "	研究開発費	112 "	その他	448 "	販売費及び一般管理費計	1,329 "	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	27 "	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	52 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	一宮工場 (千葉県長生郡一宮町)	金属化合物 製造設備	機械装置及び 運搬具	21	<p>※1 売上原価に算入されているたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの金額は、165百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">98 "</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">306 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費及び通信費</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">137 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">435 "</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283 "</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> </table>	販売手数料	95百万円	運賃諸掛	98 "	給料及び手当	306 "	賞与引当金繰入額	70 "	役員賞与引当金繰入額	8 "	退職給付費用	22 "	役員退職慰労引当金繰入額	11 "	旅費交通費及び通信費	39 "	租税公課	41 "	減価償却費	16 "	研究開発費	137 "	その他	435 "	販売費及び一般管理費計	1,283 "	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	48 "
販売手数料	125百万円																																																																										
運賃諸掛	110 "																																																																										
給料及び手当	305 "																																																																										
賞与引当金繰入額	64 "																																																																										
役員賞与引当金繰入額	9 "																																																																										
退職給付費用	15 "																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10 "																																																																										
旅費交通費及び通信費	52 "																																																																										
租税公課	44 "																																																																										
減価償却費	29 "																																																																										
研究開発費	112 "																																																																										
その他	448 "																																																																										
販売費及び一般管理費計	1,329 "																																																																										
建物及び構築物	1百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	27 "																																																																										
建物及び構築物	27百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	52 "																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
一宮工場 (千葉県長生郡一宮町)	金属化合物 製造設備	機械装置及び 運搬具	21																																																																								
販売手数料	95百万円																																																																										
運賃諸掛	98 "																																																																										
給料及び手当	306 "																																																																										
賞与引当金繰入額	70 "																																																																										
役員賞与引当金繰入額	8 "																																																																										
退職給付費用	22 "																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11 "																																																																										
旅費交通費及び通信費	39 "																																																																										
租税公課	41 "																																																																										
減価償却費	16 "																																																																										
研究開発費	137 "																																																																										
その他	435 "																																																																										
販売費及び一般管理費計	1,283 "																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																										
建物及び構築物	29百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	48 "																																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	862百万円
少数株主に係る包括利益	— 〃
計	862 〃

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△0百万円
為替換算調整勘定	△246 〃
計	△246 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,675,675	—	—	25,675,675

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	127,504	4,683	—	132,187

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	127	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	153	6.00	平成22年6月30日	平成22年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,675,675	—	—	25,675,675

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	132,187	5,600	800	136,987

- (注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
2. 自己株式の減少は、単元未満株主からの買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	153	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	153	6.00	平成23年6月30日	平成23年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,231百万円	現金及び預金勘定	1,456百万円
短期貸付金勘定	4,831 "	短期貸付金勘定	5,145 "
現金及び現金同等物	<u>6,062 "</u>	現金及び現金同等物	<u>6,602 "</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					
	ヨウ素及び 天然ガス事業 (百万円)	金属化合物 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,572	3,259	122	14,954	—	14,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	11,572	3,259	122	14,954	(—)	14,954
営業費用	8,763	3,176	79	12,019	694	12,714
営業利益	2,809	83	42	2,935	(694)	2,240
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	12,390	2,659	72	15,122	6,501	21,623
減価償却費	907	118	0	1,026	215	1,241
減損損失	—	21	—	21	—	21
資本的支出	1,175	76	0	1,251	87	1,339

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっておりますが、天然ガスは、ヨウ素の主原料である地下かん水採取に随伴して生産されるため同一のセグメントとしております。

2. 各事業の主要な製品

ヨウ素及び天然ガス事業	ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
金属化合物事業	塩化ニッケル、水酸化コバルト等
その他事業	その他化合物等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当社の本社管理部門に係る費用であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度	694百万円
---------	--------

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,501百万円であり、その主なものは、現金及び預金432百万円、短期貸付金4,831百万円、繰延税金資産（流動資産）115百万円、繰延税金資産（投資その他の資産）362百万円であります。

前連結会計年度	6,501百万円
---------	----------

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（前連結会計年度）

(1) 資産除去債務に関する会計基準

「4. 連結財務諸表」の「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益はヨウ素及び天然ガス事業で1百万円減少しております。

(2) 減価償却方法の変更

「4. 連結財務諸表」の「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

これにより営業利益はセグメント別にヨウ素及び天然ガス事業で456百万円、金属化合物事業で78百万円、消去又は全社で14百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,408	1,545	14,954	—	14,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,408	1,545	14,954	(—)	14,954
営業費用	11,366	1,348	12,714	—	12,714
営業利益	2,042	197	2,240	—	2,240
II 資産	19,421	2,201	21,623	—	21,623

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北アメリカ……米国
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（前連結会計年度）
- (1) 資産除去債務に関する会計基準
「4. 連結財務諸表」の「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより営業利益は日本で1百万円減少しております。
- (2) 減価償却方法の変更
「4. 連結財務諸表」の「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。
これにより営業利益は日本で549百万円増加しております。

c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	1,468	1,964	1,714	5,147
II 連結売上高(百万円)				14,954
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	13.1	11.5	34.4

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法	地理的近接度によっている。
各区分に属する主な国又は地域	
北アメリカ	米国
ヨーロッパ	イギリス、フランス、ドイツ
アジア	インド、中国、台湾、韓国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の特性別に、「ヨウ素・ガス営業部」及び「金属営業部」をおき、各営業部に属する製品につき包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「その他事業」につきましては、ヨウ素化合物、金属化合物以外の化合物を取り扱っており、その事業活動はヨウ素・ガス営業部の管轄としております。しかし、ヨウ素、ヨウ素化合物、天然ガスの生産及び販売が相互に深く関連しあうことに対して、「その他事業」の化合物は独立した事業であることから、取締役会では、ヨウ素及び天然ガス事業とは別に、「その他事業」として業績を報告しております。

従って当社は、「ヨウ素及び天然ガス事業」、「金属化合物事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業……………ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
- (2) 金属化合物事業……………塩化ニッケル、水酸化コバルト等
- (3) その他事業……………その他化合物等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,306	2,530	98	13,935	—	13,935
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	11,306	2,530	98	13,935	(—)	13,935
セグメント利益又は損失(△)	2,440	△205	28	2,263	△663	1,599
セグメント資産	12,750	2,233	59	15,043	6,708	21,752
その他の項目						
減価償却費	1,211	119	0	1,331	50	1,381
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,161	36	0	1,198	67	1,265

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△663百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,708百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金437百万円、短期貸付金5,145百万円であります。

3. 減価償却費の調整額50百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	11,306	2,530	98	13,935

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
9,559	1,197	1,594	1,584	13,935

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	合計
7,430	680	8,110

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	2,914	ヨウ素及び天然ガス事業
日東電工株式会社	2,504	ヨウ素事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,873	ガラス建材、化学品及びセラミックス製品等の製造販売	(被所有)直接53.2	提出会社製品の販売 かん水等原料の仕入 役員の兼任	営業取引	ヨウ素及び天然ガスの販売 かん水等原料の仕入	2,699	売掛金	1,016
									1,299	買掛金	375
										未払金	1
							営業取引以外の取引	ヨウ素排水関連 有形固定資産売却 土地賃借料等 出向者経費等	38 100 7 26	未収入金	5
主要株主(会社等)	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,338	総合商社	(被所有)直接11.4	提出会社製品の販売 原料の仕入 役員の兼任	営業取引	ヨウ素等の販売 原料の仕入、販売費用等	1,420	売掛金	335
									821	買掛金	74
										未払金	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉のうえ一般取引と同様に決定しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、債権、債務額には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	AGCファイナンス(株)	東京都千代田区	800	関係会社の資金調達、斡旋、融資及びファクタリング業	—	資金取引	営業取引以外の取引	短期資金の預託	—	短期貸付金	1,503

資金の貸付条件

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、1週間以上1年以内の期間で預託しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

2. 親会社に関する情報

親会社情報

旭硝子(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,873	ガラス建材、化学品及びセラミックス製品等の製造販売	(被所有)直接53.2	提出会社製品の販売 かん水等原料の仕入 役員の兼任	営業取引	ヨウ素及び天然ガスの販売 かん水等原料の仕入	2,914	売掛金	1,149
									1,299	買掛金	380
										未払金	1
							営業取引以外の取引	ヨウ素排水関連等 土地賃借料等 出向者経費等	36 7 18	未収入金	10
主要株主(会社等)	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	(被所有)直接11.4	提出会社製品の販売 原料の仕入 役員の兼任	営業取引	ヨウ素等の販売 原料の仕入、販売費用等	1,209	売掛金	282
									588	買掛金	87
										未払金	16

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉のうえ一般取引と同様に決定しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、債権、債務額には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	AGCファイナンス(株)	東京都千代田区	800	関係会社の資金調達、斡旋、融資及びファクタリング業	—	資金取引	営業取引以外の取引	短期資金の預託	—	短期貸付金	2,507

資金の貸付条件

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、1週間以上1年以内の期間で預託しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

2. 親会社に関する情報

親会社情報

旭硝子(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	675.79円	1株当たり純資産額	692.42円
1株当たり当期純利益	43.43円	1株当たり当期純利益	32.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1株当たり純資産額		
期末の純資産の部の合計額(百万円)	17,261	17,683
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(百万円)	17,261	17,683
期末普通株式数(千株)	25,543	25,538

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,109	826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,109	826
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,546	25,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432	437
受取手形	96	68
売掛金	3,517	3,616
商品及び製品	1,164	1,323
仕掛品	287	240
原材料及び貯蔵品	861	653
前払費用	29	28
短期貸付金	4,831	5,145
未収入金	18	11
繰延税金資産	115	113
その他	0	0
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,352	11,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,597	2,649
減価償却累計額	△1,115	△1,164
建物（純額）	1,482	1,485
構築物	4,997	5,199
減価償却累計額	△4,055	△4,098
構築物（純額）	942	1,101
機械及び装置	16,178	16,799
減価償却累計額	△13,517	△14,185
機械及び装置（純額）	2,661	2,614
車両運搬具	20	17
減価償却累計額	△19	△15
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	794	803
減価償却累計額	△641	△653
工具、器具及び備品（純額）	153	149
土地	1,330	1,426
リース資産	15	25
減価償却累計額	△3	△8
リース資産（純額）	12	17
建設仮勘定	843	633
有形固定資産合計	7,426	7,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
借地権	4	4
鉱業権	53	52
ソフトウェア	18	19
排出権	26	26
その他	11	11
無形固定資産合計	114	114
投資その他の資産		
投資有価証券	29	22
関係会社株式	1,523	1,523
従業員に対する長期貸付金	7	11
長期前払費用	18	40
繰延税金資産	362	277
その他	108	88
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,051	1,963
固定資産合計	9,592	9,508
資産合計	20,945	21,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	886	929
短期借入金	600	600
リース債務	3	5
未払金	923	840
未払費用	103	108
未払消費税等	12	44
未払法人税等	605	260
預り金	49	59
賞与引当金	92	106
役員賞与引当金	9	8
その他	0	0
流動負債合計	3,286	2,962
固定負債		
リース債務	9	12
退職給付引当金	631	682
役員退職慰労引当金	20	25
環境対策引当金	40	40
資産除去債務	67	77
その他	55	27
固定負債合計	824	865
負債合計	4,110	3,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金		
資本準備金	3,931	3,931
資本剰余金合計	3,931	3,931
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
探鉱準備金	—	11
固定資産圧縮積立金	5	5
別途積立金	7,510	7,510
繰越利益剰余金	1,500	1,982
利益剰余金合計	9,397	9,890
自己株式	△89	△92
株主資本合計	16,839	17,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	△9
評価・換算差額等合計	△4	△9
純資産合計	16,835	17,320
負債純資産合計	20,945	21,147

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,408	12,742
売上原価	10,090	9,940
売上総利益	3,318	2,801
販売費及び一般管理費	1,276	1,208
営業利益	2,042	1,593
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	0	0
受取技術料	25	14
その他	6	2
営業外収益合計	37	23
営業外費用		
支払利息	6	2
為替差損	40	11
休止固定資産減価償却費等	263	—
たな卸資産処分損	4	—
営業外費用合計	314	14
経常利益	1,764	1,603
特別利益		
固定資産売却益	29	0
退職給付制度改定益	34	—
その他	—	0
特別利益合計	63	0
特別損失		
固定資産除却損	81	79
投資有価証券評価損	0	—
固定資産売却損	0	0
減損損失	21	—
災害による損失	—	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64	—
その他	1	0
特別損失合計	169	194
税引前当期純利益	1,658	1,409
法人税、住民税及び事業税	579	521
法人税等調整額	124	88
法人税等合計	703	609
当期純利益	955	799

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,599	3,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,599	3,599
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,931	3,931
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,931	3,931
資本剰余金合計		
前期末残高	3,931	3,931
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,931	3,931
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	382	382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	382	382
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
探鉱準備金の積立	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	—	11
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5	5
別途積立金		
前期末残高	7,510	7,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,510	7,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	826	1,500
当期変動額		
剰余金の配当	△281	△306
当期純利益	955	799
自己株式の処分	—	△0
探鉱準備金の積立	—	△11
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	674	481
当期末残高	1,500	1,982
利益剰余金合計		
前期末残高	8,723	9,397
当期変動額		
剰余金の配当	△281	△306
当期純利益	955	799
自己株式の処分	—	△0
探鉱準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	674	492
当期末残高	9,397	9,890
自己株式		
前期末残高	△87	△89
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△89	△92
株主資本合計		
前期末残高	16,167	16,839
当期変動額		
剰余金の配当	△281	△306
当期純利益	955	799
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	671	490
当期末残高	16,839	17,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	△4	△9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	△4	△9
純資産合計		
前期末残高	16,163	16,835
当期変動額		
剰余金の配当	△281	△306
当期純利益	955	799
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△5
当期変動額合計	671	485
当期末残高	16,835	17,320

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上の方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上してしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上してしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上の方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込み額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>当社では、ヨウ素の主原料である地下かん水の採取設備について、除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税引前当期純利益は66百万円減少しております。</p>	
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は主に、今期、新設備の本格稼動に伴い、生産の実態等に合わせ期間損益計算のより適正化を図ること、及びグループの会計処理の整合性を図ることを目的に行うものであります。</p> <p>当社の主要事業における有形固定資産は、需要に応じて、設備の耐用年数にわたって、ほぼ安定的に利用しており、収益と費用の対応関係を考慮し、より適切にビジネスの業績を表すものと判断いたしました。</p> <p>この変更により営業利益は549百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は640百万円増加しております。</p>	

(7) 追加情報

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月1日付で税制適格退職年金制度の全て及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本改定に伴う影響額は、特別利益(退職給付制度改定益)として34百万円計上されております。</p>	
<p>(金融商品関係)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>	